

## 平成28年度第10回理事会議事概要

日 時 : 平成29年1月13日(金) 15:30～16:00

場 所 : 森林総合研究所特別会議室

出席者 : 理事長 沢田 治雄

理事(企画・総務・森林保険担当) 桂川 裕樹

理事(研究担当) 田中 浩

理事(育種事業・森林バイオ担当) 渡邊 聡

理事(森林業務担当) 奥田 辰幸

理事(法令遵守担当) 三木 眞

監事 鈴木 直子

監事 平川 泰彦

総括審議役 上野 司郎

総括審議役 大貫 肇

総括審議役 國井 聡

審議役 河野 晃

企画部長 高橋 正通

総務部長 松本 寛喜

## 1. 開会

## 2. 議事

(上野総括審議役)

ただいまより、平成28年度第10回理事会を開催いたします。本日は報告事項が5件となっております。順次説明をお願いいたします。

まず、議題のI-1につきましてよろしくお願いいたします。

### I-1. 平成29年度予算概算決定の概要

(桂川理事)

それでは1ページからご説明いたします。国立研究開発法人森林研究・整備機構 研究・育種勘定運営費交付金、これは来年度の予算でございますので既に「機構」と名称が変更されたあとの名前で予算は組み立てられております。金額は、10,155百万円ということで前年度予算と比べるとやや減少しております。これは、一般管理費と業務経費につきましては全独法共通であります、努力していくという意味で、一般管理費につきましては毎年3%、業務経費につきましては毎年1%の減となっております。そのような減額の影響などがあります。

2ページ目、施設整備補助金であります。こちらは森林総合研究所等の建物や施設の整備に係るものであります、北海道支所の暖房設備の改修、林木育種センターの木材組織解析室の改修により219百万円が認められております。

以上、研究開発部門につきましては運営費交付金と施設整備補助金、ただいま申し上げたとおりでございます。ほぼ当方の要求どおりの政府予算案となっております。

(國井総括審議役)

森林整備センター関係予算についてご説明いたします。5ページ、こちらは林野庁関係予算の総括表ということで全体のものでございます、水源林造成事業は一般公共事業の中の森林整備事業に含まれておりますが、公共予算全体としては対前年度比100%ということになっております。

6ページの表の下から2つ目のところでございますが、ここに森林整備事業（民有林）の一部として水源林造成事業が記載されております。一般会計につきましては、28年度、29年度それぞれの欄を見ていただくとお分かりのとおり、ともに24,845百万円と対前年度比100%でございます。ただ復興特会の方が505百万円ということで前年から19百万円ほど増えておりますので、トータルで100.1%ということとわずかではございますが增加させていただいているという状況でございます。

7ページは、今申し上げた森林整備事業（公共事業）全体の林野庁のPR版でございまして、主な内容の2に水源林造成事業の一般会計分が記載されております。

また、先般の森林法等の一部改正により水源林造成事業については改正後の国立研究開発法人森林研究・整備機構法の本則に規定されることとなりましたが、その際に事業

内容も拡充されておりまして、それが予算上反映されたのが 8 ページに記載されている事業でございます。これは天然力を活用した公的森林整備の推進ということで、これまでの水源林造成事業の既契約地に加えてその周辺で一体的かつ効率的に施業が行える保安林等においても手入れができるようにするというのがその内容でございます。さらに、針広混交林等の森林を造成するための更新伐や樹下植栽等の施業もメニューとして行えるようになり、こうした点で拡充がなされております。補助率については、契約地以外の土地である場合には、定額の 9 / 10、国が事業費の 9 割を負担する形で新たに行われることになったわけでございます。予算額については、ここに書いてありますとおり水源林造成事業全体の中の内数ということでございます。

9 ページ以降は、継続事業でございます。一般会計のうち公共以外の事業ということで、9 ページは、幹線林道事業移行円滑化対策交付金として従来から措置されているものですが、若干査定で減になっておりますけれども事業の執行には支障ありません。

10 ページと 11 ページにあるのが、復興庁計上分の被災地で行う非公共事業でございます。事業内容としては、10 ページの 4 の②に記載されている放射性物質の拡散抑制のための木柵の設置について私どもの方で従来から実施しておりまして、これも引き続き措置をされているところでございます。

(田中理事)

今のご説明中、天然力を活用したというところですが、更新伐や樹下植栽の具体的な内容というのは事業としてどのような形を想定されているのですか。

(國井総括審議役)

基本的にはなかなか主伐をやっていく上でも条件が悪いようなところで針広混交林を進めるときに一部木を伐採し、伐採したものは当然売るわけですが伐採後の跡地に自然に広葉樹が生えてくる、そういう形を想定しているのですが、伐採後一定期間を経過しても新たに生えてこないようであればそこに植栽することもありうる。そういうケースを樹下植栽とこの P R 版では表現しております。

(田中理事)

樹下植栽の事業を進めていくうえで研究サイドからの助言等も出来ると思いますので相談をして下さい。

(桂川理事)

林野庁のホームページの森林・林業基本計画にかかる資料等に示されている図を見ますと、人工林は現在 1 千万 ha 以上ある育成単層林の 1 / 3 くらいは将来的には針広混交林か育成複層林化していくというような考え方になっています。その大部分はおそらく条件が悪い、標高が高い所とかそういうようなところ、林業経営というよりはむしろ森林を維持して公益的機能の発揮をなるべく安いコストで進めていこうというような形を目指していくことになるだろうと思います。そうしたところのまさに先駆的な役割というのが水源林に求められるのではないのでしょうか。

(鈴木監事)

天然力を活用した公的森林整備の推進に関してなんですけど、水源林造成事業の既契約地及びこれと一体的かつ効率的に施業が行えるところの範囲が広がるということなんですけど、既契約地以外の周辺の民有林の補助率が9／10であるということは、その残りの1／10というのはその持ち主が払うということなのですか。

(國井総括審議役)

そのような設計になっております。

具体的な事業の仕組みはまだ調整中で、今後林野庁と詰めていきますが、事業費の1／10は受益者に負担してもらうという設計になっております。

(平川監事)

この予算の拡充という意味ですが、新規に新たな事業をここに組み入れてやるということだと拡充という言葉で良いですか。

(國井総括審議役)

あくまでも従来事業の延長線上の事業であるとの整理がなされてこのような表現になったと聞いております。ただ、森林整備センターとしてはこれまで実施したことのない内容が含まれておりますので新規的なものとして認識しております。

### I－3. 平成29年4月期新規採用の内定状況について

(松本総務部長)

昨年10月の理事会におきまして採用予定者数と最終合格者数をご報告しましたが、その後、内定者数が決まりましたので今回ご報告申し上げます。

まず一般職員でございます。研究部門が6名、うち女性が1名でございます。備考欄に「内定者には、技術系1名含む」とありますが、こちらは多摩森林科学園での技術系職員1名でございます。森林整備センター関係が8名、うち6名が女性でございます。合計14名、うち7名が女性でございます。

次に、研究職員でございます。パーマネントが、研究部門、育種部門合わせて内定者数が6名、うち女性が4名。任期付研究員が5名、うち1名が女性でございます。

### I－4. 国立研究開発法人森林総合研究所非常勤職員就業規則等の改正について

(松本総務部長)

標記就業規則の改正でございますが、まず第一に改正の趣旨をご説明します。

平成25年4月に「労働契約法の一部を改正する法律」が施行され、有期労働契約が繰り返し更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できるルール等が規定されました。このため、当

所においても同法改正の趣旨を踏まえ、森林総合研究所非常勤職員就業規則等を改正して無期労働契約に係る規定を設けるなど、所要の措置を講じることとしております。

第二に改正の概要でございます。就業規則に「無期労働契約」の章を新設し、非常勤職員のうち、通算契約期間が5年（非常勤特別研究員及び研究助手にあつては10年）を超える者が、研究所に対して無期労働契約への転換の申込みを行った場合、無期労働契約に転換することと致しました。平成25年から法律が施行されていますので、29年度末までの5年間、継続して契約期間がある非常勤職員については、この5年間を超えたとき、すなわち平成30年度になりましたら無期転換の申し込みが出来ることとなります。従いまして、28年度中に規程類を整備して29年度にスタート、30年度には無期雇用の申し込みが始まるという流れを想定しています。この通算契約期間の計算に際しては、期間中における、有期労働契約がない時期の有無及び有る場合はその年月等を勘案いたします。こちらも法律によってカウントの仕方が定まっておりますので、それに合わせた形で規程類を今後整備いたします。また、研究所は、業務上の都合により、無期雇用契約を締結した非常勤職員の所属又は就業の場所を変更することができる旨を規定することとしております。こちらは、無期雇用になりますと定年まで就業することが可能となりますので、硬直的な雇用によって当所の運営に支障が生じるのではないよう、所属や就業場所の変更などをフレキシブルに行う必要があることから、このような規定ぶりを行うこととしております。次に定年でございますが、非常勤職員の定年は60歳とし、その後再雇用の希望があった場合であっても、満65歳で退職となります。

また、非常勤職員の勤務形態の見直し等を行うため、非常勤職員規程等の改正も併せて行うこととしております。施行期日は平成29年4月1日を予定しております。

（鈴木監事）

対象者への連絡方法というのはこちらから積極的に行っていくものなのですか。

（松本総務部長）

来週から3回、非常勤職員に対する説明会を行います。その際には、具体的な想定問答を交えながら新たな制度について説明することとしています。

（鈴木監事）

5年を超えたら誰でも、人事評価等を勘案しないで誰でもなれるという感じなのではないか。

（松本総務部長）

法律上は特にそのような限定はなされておられません。労働者の権利として無期雇用の申し込みを行うことができ、それに対しては特段の事情が無ければ応じることとなります。

（鈴木監事）

森林保険センターは現在3部門から集まり、運営されているのでプロパーがいない状況です。今、非常勤職員という立場で働いている人が5年経ってこの対象になったらその人がプロパーみたいな扱いになるということなんですか。

（河野審議役）

今までの雇用条件は変わらない中で、継続して雇用していくということなので、正職員と同じような雇用条件とするのではなく、雇用期限の設定が無くなるという理解です。

（田中理事）

毎年雇用していて5年目になった人に対して、雇用している側としては来年から雇用しませんとは言えなくなりますよ、希望されたら雇用してくださいということになります。これからは契約するのなら何年契約でときっちり明記してやるようなことをしないで継続雇用を続けるならば、5年目以降は希望者に対しては無期で雇用すべきということです。

（松本総務部長）

優秀な方であれば、当所としてもその方に定年まで働いて頂けるというメリットがございます。但し、研究室のプロジェクトの予算が無くなった場合には雇用が継続出来かねますので、フレキシブルに異動して頂くことも必要だと思います。このため2の（1）の③において、非常勤職員の所属又は就業の場所を変更できるよう規程しているところでございます。

（平川監事）

研究室等では予算が無くなるということはよくあることだと思いますが、そういうことが起きたときに予算の手当が難しくなるということがありますが、そこは所として面倒を見るということですか。

（松本総務部長）

外部資金で雇用しており、当該資金が獲得できなくなった場合ですと、そのような事態に直面する可能性があります。そうした場合には領域内や各部門の中で調整して頂き、それでも難しい場合には事務部門を含む所全体で調整していくこととなると思います。

（三木理事）

森林整備センターでも3年間くらい働いて頂くと、職場の中ではそれなりの役割を担っており、優秀な方は無期で雇用したほうが戦力になるというような要望もあるようです。（予算のことは別にしてですが。）

I－5．国立研究開発法人森林総合研究所クロスアポイントに関する規程（案）について

(松本総務部長)

第4期中長期目標の「5 人材の確保・育成」において「研究者の流動化や人材交流により新たなイノベーション創出を図るため、クロスアポイントメント制度等を整備する。」とされたことを受けまして、同規程を制定したいと考えております。

規程の概要でございますが、クロスアポイントメントについて、第1条で「研究成果の最大化等の目的で実施する職員の在籍型出向」と表現しております。

第2条は定義でございます。クロスアポイントメントについて「研究職員が他機関の職員としての身分を有し、又は他機関の職員が研究所の職員としての身分を有し、研究所及び当該機関の業務を併せて行うこと」と規定しております。この「併せて行う」というところがポイントでございます。両方の身分を有しつつ両方に勤務しながら研究を行うこととなります。大学ではこうした制度が動き始めておりますが、農林水産省所管の独立行政法人では当所の取組みが初めてと聞いております。

第3条は申請の手続きでございますので説明を省略致します。

第4条は承認の手続きでございますが、第2項の基準に合致したものについては承認することとしております。

第5条は協定の締結です。当該クロスアポイントメントを実施する他機関の長との間で、次の各号に掲げる事項を定めた協定を締結することとしております。一番目が職員名、二番目が実施期間、三番目が勤務時間、勤務割合、給与等の取扱い、四番目が職務発明、五番目がその他ということで、特にこの三番目の内容を今後、協定の中で詰めていくこととなります。

第6条が承認取消し、7条が期間でございます。実施期間は3年以内と決めておりますが、承認を受けて更新できるという扱いにしております。

第8条が終了に係る規定で、第9条からは労働条件でございます。クロスアポイントメント実施期間中の研究職員の給与は、職員給与規程第21条の規定にかかわらず、第5条に定める協定により決定することができるとしております。第2項では協定書の内容について、クロスアポイントメントを適用しようとする研究職員の同意を文書で得ることとしております。

第10条は年次休暇の日数でございます。こちらも当所の規程にかかわらず第5条の規定による協定によることとしております。

第11条は勤務時間等でございます。第5条の協定に定めた事項を除き、当該他機関の定めに従うということとしております。

第12条例外事項の取扱いであり、定めのない事項が生じたときは、その都度、協議によって決めること、そしてこの場合において規程の定めと異なる労働条件が生じる場合には、当該研究職員の同意を得るということとしております。

第13条は職務でございます。適用職員には、原則として研究所の管理運営等に関し、役職・職責に応じて他の常勤職員と同等の権限を有するとともに、同等の業務が課されるといった規定としております。

第14条は他機関に所属する者の研究所とのクロスアポイントメントの実施ということで、大学の方から当所に来られる場合の規定ぶりとなっております。

第15条が雑則で、最後に附則となっております。

これが現在の規程案でございますが、併せて協定書のひな形を作っております。但し協定書につきましては先方の大学が決まらないと具体化出来ませんので、今回は添付しておりません。実際に動き出しましたら再度ご報告したいと思います。

(上野総括審議役)

施行時期はいつ頃の予定ですか。

(松本総務部長)

出来れば平成29年4月1日からスタートしたいと思っております。

(上野総括審議役)

本日の報告事項は以上でございます。

これで平成28年度第10回理事会を終了いたします。

次回の平成28年度第11回理事会は2月10日（金）に開催予定です。

### 3. 閉会